

Ⅲ 研究ノート Ⅲ

国際直接投資とサービス収支効果分析の課題

－ 日本：1996－2010年ケースを軸に－

藤原 貞雄

目次

- 〈1〉 知的財産権等使用料収支
 - 〈2〉 通信・コンピュータ・情報サービス収支
 - 〈3〉 その他業務サービス収支
 - 〈4〉 個人・文化・娯楽サービス収支
 - 〈5〉 公的サービス等収支
- まとめ—サービス収支分析の含意と課題

〈1〉 知的財産権等使用料収支

① 収支の計上と推移

知的財産権等（以下、知財権等）使用料収支は、大きく産業財産権等（特許料、実用新案権、意匠権、商標権等、以下、産財権等）使用料と著作権等使用料に分かれる（表1参照）。前者にはノウハウ（技術情報）使用料、それらの行使に伴う技術・経営指導料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用の受払も計上する。

後者にはソフトウェア、音楽、映像を複製・頒布するための使用権料、著作物（文芸、学術、美術、音楽、映像、キャラクター等）の使用料の他に上映・放映権料、配給権料、映画のビデオ化権料に関する受払を計上する。なお、産財権それ自体の売買は、BPM5では「その他資本収支」に計上されて

小稿は、国際直接投資が経常収支に与える効果を検討した一連の研究ノートの一部である。本誌66巻1・2号「国際直接投資と経常収支効果（1）」平成29年7月、本誌66巻3号「国際直接投資と経常収支効果（2）」平成29年9月、本誌66巻5号「国際直接投資と「その他サービス収支」平成30年3月を参照されたい。

表1 知的財産権等使用料収支

億円

年度	知的財産権等使用料			産業財産権等使用料			著作権等使用料		
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻
1996	7,563	10,967	-3,405	6,990	7,725	-740	572	3,240	-2,666
1997	9,297	11,557	-2,258	8,312	7,686	625	986	3,871	-2,885
1998	9,530	11,861	-2,332	8,724	8,492	232	807	3,371	-2,564
1999	9,666	11,017	-1,351	9,078	8,249	829	590	2,771	-2,181
2000	11,879	12,178	-296	11,239	9,159	2,079	640	3,022	-2,380
2001	12,367	13,702	-1,337	11,606	9,832	1,774	761	3,872	-3,112
2002	13,909	13,704	204	13,169	9,506	3,667	735	4,201	-3,464
2003	14,388	12,894	1,497	13,539	8,389	5,148	853	4,503	-3,652
2004	17,717	15,248	2,468	16,671	9,803	6,868	1,045	5,445	-4,399
2005	21,261	16,689	4,573	20,182	10,699	9,482	1,080	5,990	-4,912
2006	24,041	17,914	6,128	22,611	11,161	11,450	1,429	6,750	-5,324
2007	26,775	19,640	7,135	24,677	11,708	12,969	2,097	7,929	-5,832
2008	24,518	18,486	6,030	22,733	10,768	11,963	1,787	7,719	-5,932
2009	21,621	15,755	5,867	20,034	9,072	10,963	1,587	6,680	-5,096
2010	23,917	16,168	7,748	22,435	9,124	13,311	1,480	7,046	-5,566
平均	16,563	14,519	2,045	15,467	9,425	6,041	1,097	5,094	-3,998

資料：日本銀行「時系列データ検索サイト」

<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2>

注：BPM 5 による数値がBPM 6 によって遡及更改されている。

いたが、BPM6では、後述の「研究開発サービス」に計上される。

知財権等収支は、大きく伸びてきた。受取は期初の7500億円ほどが期末には2兆4000億円と3.2倍ほどに伸びた。支払も1.5倍近く伸びた。収支尻は期初から2001年度までは赤字であったが、その後は黒字を大きく伸ばし、期末には7700億円の黒字であった。知財権等収支では受取、支払ともに産財権等収支の比重が大きい。期間平均では受取の93%、支払の65%を占めている。逆に著作権等収支の比重は支払では35%と小さい。産財権等の収支尻は知財権等収支尻の1.7倍ほどになっている。

知財権等使用料収支のうちの産財権等使用料収支と著作権等使用料収支は内容的にも大きく隔たっており、分けて考察する必要がある。最初に産財権等使用料収支を取り上げる。

表2 現地法人からの受取収益

兆円

年度	全産業			製造業			全産業 ロイヤルティ等/ 産財権等使用料 (%)
	受取 収益 金額	うち 配当金	うちロイヤ ルティ等	受取 収益 金額	うち 配当金	うちロイヤ ルティ等	
1996	0.572	n.a.	n.a.	0.410	n.a.	n.a.	
1997	0.779	n.a.	n.a.	0.572	n.a.	n.a.	
1998	1.341	0.435	0.72	1.149	0.326	0.706	82.5
1999	1.175	n.a.	n.a.	0.824	n.a.	n.a.	n.a.
2000	0.523	n.a.	n.a.	0.396	n.a.	n.a.	n.a.
2001	1.750	0.527	0.837	1.452	0.406	0.818	72.1
2002	1.154	n.a.	n.a.	0.923	n.a.	n.a.	n.a.
2003	1.469	n.a.	n.a.	1.211	n.a.	n.a.	n.a.
2004	1.616	0.588	0.846	1.357	0.421	0.804	50.7
2005	1.848	n.a.	n.a.	1.536	n.a.	n.a.	n.a.
2006	2.105	n.a.	n.a.	1.701	n.a.	n.a.	n.a.
2007	2.385	1.15	1.004	2.05	0.916	0.96	40.7
2008	3.47	1.954	1.258	3.115	1.717	1.221	55.3
2009	3.681	2.20	1.25	3.183	1.81	1.21	62.4
2010	2.935	1.786	0.927	2.015	0.993	0.887	41.3

資料：経産省『わが国企業の海外事業活動基本調査』各年度版より作成。

：産財使用料は前表より。

②産財権等使用料の推移と現地法人からの「ロイヤルティ等受取額」の役割

表1に示したように、産財権等収支の受取は期初の7000億円から期末の2兆2400億円と3.2倍の伸びだった。支払は1.2倍ほどの伸びだったために収支戻は大きな黒字になった。期初こそ赤字だったが、その後は順調に黒字を伸ばした。

急速な受取額の増加をもたらした最大の要因が現地法人からの「ロイヤルティ等」の受取増加である。通産省（経産省）『わが国企業の海外事業活動基本調査』では親会社の「現地法人からの受取収益」が毎年度公表されていたが、受取収益の内訳（配当金とロイヤルティ等）が公表されたのは3年に一度の基本調査だけであった（2007年度からは毎年度公表、表2参照）。同調査の「うちロイヤルティ等」を産財権使用料受取額と同等と見なすと、表2最右欄に示したように現地法人からの産財権使用料受取が全受取額に占める比率は1998年度が82.5%、2001年度が72.1%、2004年度が50.7%である。

年度によって異なるが、現地法人からの使用料受取はほぼ4割から8割をしめる。

山口英果氏によれば、1996-2003年にかけての工業所有権等使用料受取（当時）を業種別に見ると自動車はほぼ1000億円から6000億円と図抜けて急増しており、それは自動車メーカーの現地法人（とりわけ北米）の生産台数が急増したことによっていると結論している。使用料は生産台数かける一定料率で支払われるからである。そして工業所有権等の受取の増加が「製造業の生産グローバル化という産業構造変化の副産物」と言う側面をもつことを重視すべきとしている¹⁾。

増田耕太郎氏は、2007年までの期間について総務省『科学技術研究調査報告』を傍証として用いて、特許等使用料の黒字拡大の大部分が「親子間技術貿易」によってもたらされていると主張している²⁾。

表3の数値はカバレッジが小さいので、国際収支の数値に関連付けるのは慎重でなければならない。2010年度の技術輸出対価受取額に占める「親子間技術貿易」受取額の比率を業種毎に示している。製造業で72.8%、自動車・同部品では83.3%で金額では1兆円を超えている。要するに日本の親会社が海外子会社から受け取る産財権等使用料である。

③製造業対外直接投資「残高」と産財権等使用料収支との関係

産財権等使用料収支と対応する直接投資統計はない。この収支は実際には主な当事者であるメーカーが係わり、それをサポートする対事業所サービス事業者が係わる「研究開発」の過程および成果の一部である。研究開発は大部分はメーカー（情報通信サービス関連事業を含む）によって担当され、それを支援する研究開発サービス事業者は補佐するにとどまる（とくに日本の

1) 山口英果「特許等使用料収支の黒字化について」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.04-J-5.2004年3月。https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2004/data/wp04j_05.pdfによる。

2) 増田耕太郎「自動車の海外生産が牽引する「特許等使用料」の黒字拡大」国際貿易投資研究所『国際貿易と投資』Autumn2008/No.73。https://www.iti.or.jp/kikan73/73masuda.pdfより。

表3 平成23年調査結果 (2010年度実績)

産業	企業数	対価受取額		親子会社 比率 (%)	対価支払額		親子会社 比率 (%)
		(億円)			(億円)		
			うち 親子会社			うち 親子会社	
全産業	1,638	24,366	17,559	72.1	5,301	1,264	23.9
製造業	1,248	23,767	17,307	72.8	4,538	560	12.3
食料品製造業	29	153	130	85.1	50	4	8.4
繊維工業	12	120	87	72.7	16	10	61.8
医薬品製造業	34	3,128	1,230	39.3	519	2	0.4
化学工業	143	559	269	48.1	188	71	38.0
プラスチック製品製造業	73	236	189	79.8	13	4	33.1
ゴム製品製造業	65	397	349	87.8	23	6	24.6
窯業・土石製品製造業	26	1,047	1,028	98.1	238	234	98.1
非鉄金属製造業	27	140	98	69.8	18	0	0.1
はん用機械器具製造業	63	463	418	90.3	122	4	3.6
生産用機械器具製造業	111	382	319	83.5	98	27	28.0
業務用機械器具製造業	87	277	259	93.3	323	17	5.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	349	123	35.3	109	14	12.4
電気機械器具製造業	107	976	705	72.3	274	64	23.1
情報通信機械器具製造業	33	2,433	1,240	51.0	2,083	56	2.7
自動車・同附属品製造業	187	12,821	10,678	83.3	120	11	9.3
その他の製造業	22	139	135	97.3	132	5	3.6
情報通信業	57	313	222	71.0	634	599	94.5
卸売業	31	8	4	43.6	109	106	97.3
学術研究専門・技術サービス業	164	218	20	9.2	6	-	-

総務省統計局『科学技術研究調査報告 平成23年調査結果』

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm> による。

場合)。事業者の活動は、業種別直接投資統計の「サービス業」に含まれているが、そこには業種区分がないので、研究開発や使用料収支と対応できない。

そこで表2および表3から明らかなように、ロイヤルティ等の受取のほとんどは製造業から生まれているので、製造業対外直接投資「残高」を説明変数、使用料収支を被説明変数とする単相関関係をとって検証した。その結果は表4に要約した（散布図①②参照）。

製造業直接投資「残高」と収支受取は、上述推定どおり正相関を示した。収支戻も正相関を示した。これは収支戻が受取と相似的に増加したので妥当な結果だった。明らかに自動車などの競争優位産業のグローバル生産が多額

表4 製造業対内外直接投資「残高」と産財権等使用料収支との相関関係：1996-2010年 要約表

製造業対内外 直接投資「残高」	財産権等使用料収支		
	受取	支払	収支尻
対外直接投資「残高」	正相関①	n.a.	正相関 ②

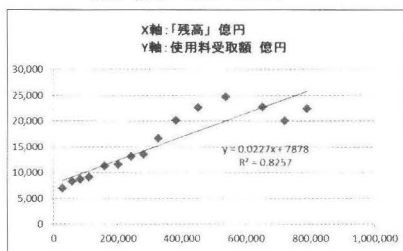
注：次の簡易検定基準を適用。ある： $R^2 > 4/\text{deta} + 2 = 0.2353$ ，なし： $R^2 < 0.2353$

①②は散布図の番号

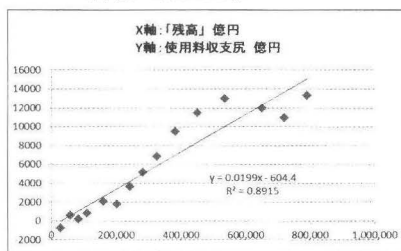
資料：製造業対外直接投資「残高」は『財政金融統計月報』の内外直接投資特集号より作成。http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htmより作成。

産財権等使用料収支は日銀「時系列データ検索サイト」より作成。

散布図① 製造業対外直接投資「残高」と産財権等使用料
収支 受取 1996-2010年



散布図② 製造業対外直接投資「残高」と産財権等使用料
収支尻 1996-2010年



のロイヤリティを海外で稼ぎ出す構造が作り出したもので、「残高」が収支尻黒字増大の因果関係を検証できている。

以上は、現地法人の財産権等使用料の支払い、あるいは本国親会社の受取に激変をもたらすような環境変化—例えば国際税制の変更—がなければ、対外直接投資の増加はかなりの確率で受取額の増加をもたらす可能性が高いと推定できよう。同「残高」が使用料支払と相関する理由は見いだし難いので支払については検証していない。

対外直接投資「残高」とシメトリックに对内直接投資「残高」を扱うなら、居住者である外資系企業が増加すれば非居住者である本国親会社に産財権等使用料支払も増加するはずである。残念ながら通産省（経産省）『外資系企業の動向調査』には使用料支払いに関する調査項目はない。表3によれば、支払に占める「親子間取引」の比率は製造業で12.3%だから受取の6分

の1程度である。また親子間取引の比率が高い業種も窯業・土石（半導体関連と思われる）と非製造業の情報通信業だけである（両者だけで「親子間」支払額の3分の2を占める）。また製造業支払額の46%を占める情報通信機械器具製造業では、逆に「親子間」支払額は2.7%と小さい。こうしたことを勘案すれば、上記情報通信業を除けば、対内直接投資「残高」と支払額との間には受取で見られたような相関関係はないのではないかと推定されるが検証していない。

④著作権等使用料収支の推移

表1で示したように著作権等収支は一貫して赤字でしかも赤字は増加傾向を示している。受取は、平均して支払の5分の1程度である。収支戻は期初の2700億円ほどの赤字が期末には5500億円の赤字に増加した。この分野の日本の国際競争力を収支戻で見ると限り強くない。産財権等収支戻の大きな黒字で著作権収支の赤字をカバーして知財権等収支戻の黒字を支持する構造になっている。

2000-2003年、対アジア、対EUとも一貫して赤字であったが、赤字全体の大部分は対米が占めていた。また著作権等収支の大部分はコンピュータ・ソフトウェア使用料である³⁾。収支戻の大きな赤字が示すようにこの部門の国際競争力は強いとはいえない。

この収支に係わるのはメディア企業、エンターテインメント企業、ソフトウェア関連企業、法律事務所等でいずれもサービス業に属する。したがってサービス業直接投資との相関を検証するのが適当であろう。ただし産業分類上のサービス業の範囲は広いので、業種別直接投資において著作権等使用料収支に対応するサービス業分野がどの程度占めるか不明である。相関をとることが妥当でない可能性もある。

表5が示すように、サービス業の直接投資フロー額は、期初の4500億円強から期末の1400億円へと顕著な減少を示した。対内直接投資については、投

3) 前掲山口英果氏論文による。

表5 サービス業直接投資フロー 億円

年度	対外直接投資	対内直接投資
1996	4,558	3
1997	7,950	9
1998	2,628	32
1999	4,812	21
2000	1,945	24
2001	1,940	66
2002	2,238	2,469
2003	2,192	1,079
2004	2,536	1,358
2005	1,194	212
2006	226	138
2007	1,630	355
2008	2,775	469
2009	2,054	1,223
2010	1,404	771
2010	1,309	6,331

資料：財務総合政策研究所『財政金融統計月報』の各年「対内外民間投資」特集号より作成。

http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g620/620.htmを参照

投資統計はない。本収支のかなりがコンピュータソフトウェア使用料であることを念頭におけば、通信業の直接投資「残高」を取り上げて相関関係を見た方が、期間途中からの統計しかないので不可能である。

そこで本使用料は対個人サービス、対事業所サービスとも関連するので、サービス業対外直接投資「残高」を説明変数とする相関関係を探ってみた。分析の結果(表4参照)は受取、支払は正相関、収支戻は負相関を示した(散布図③④⑤参照)。「残高」が堅調な増加を示し、他方受取も支払いも増加し収支戻の赤字も増加したためである。しかし著作権等収支に係わる取引それ自体の具体的内容については不明のままであり、したがって相関関係要約表を鵜呑みに論じてはならないだろう。

資が本格化するのは2002年度以降であることからここでは相関分析をしていない。

著作権等使用料収支においては、コンピュータソフトの著作権等の需給の占める比重が高い。また収支戻の大きな赤字が示すようにこの部門の国際競争力強いとはいえず、収支戻の動向は需給動向によって効果影響を受けられる。

⑤ サービス業対外直接投資と著作権等使用料収支の相関

著作権等収支についても、産財権等について指摘したことがあてはまる。本収支に対応する業種別直接投

表6 要約表：サービス業直接投資「残高」と「著作権使用料収支

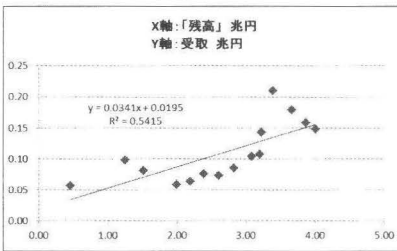
サービス業対外 直接投資「残高」	著作権使用料収支		
	受取	支払	収支戻
対外直接投資「残高」	正相関③	正相関④	負相関⑤

注：簡易検定基準を適用。ある： $R^2 > 4/\text{deta} + 2 = 0.2353$ ，なし： $R^2 < 0.2353$

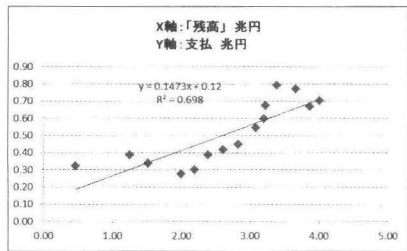
③④⑤は散布図の番号。

資料：表34に同じ。

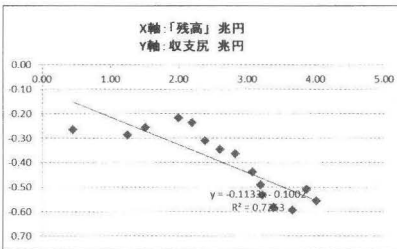
散布図③ サービス業対外直接投資「残高」と「著作権使用料収支」受取 1996-2010年



散布図④ サービス業対外直接投資「残高」と「著作権使用料収支」支払 1996-2010年



散布図⑤ サービス業対外直接投資「残高」と「著作権使用料収支」戻 1996-2010年



⑥ 暫定的結論と若干の示唆

製造業の海外事業活動が親会社に多額のロイヤルティ等の受取をもたらしていることから、製造業の対外直接投資が産財権等使用料収支戻の黒字を増やす要因であったと結論できるであろう。著作権等使用料に関しては、対外直接投資と著作権使用料収支の赤字増大との関係は不明である。著作権使用料取引の実態が究明できれば、両者の関係もある程度明らかにできるであろう。

〈2〉通信・コンピュータ・情報サービス

①同収支の計上

「通信」、「コンピュータ」、「情報」という3つの区分のIT（情報技術）関連サービス取引が計上される。

「通信サービス」は、電話、テレックス、衛星通信、インターネットといった通信手段利用料。

「コンピュータサービス」はコンピュータの情報処理、OSやアプリなどソフトウェアの委託開発、ウェブページ的设计・製作、ハードウェアのコンサル・維持修理等、ハードウェアの設置、ソフトウェアのインストール等のサービス取引。

「情報サービス」は報道機関のニュース配信、音声・映像等のコンテンツのオンライン提供、データベース、図書館・アーカイブに関わるサービス取引が計上される。

②同収支の推移

総額と通信サービスのみが計上されており、コンピュータ・情報サービスは、総額から通信サービスを差し引いて筆者が書き足したものである（表7参照）。それが占める期間平均割合は受取で60.3%、支払で73.1%、収支尻で84.3%で、通信サービスより遙かに大きい。

総額の受取は漸減しており、期末には期初のほぼ半分程度にまで減少した。支払も減少したが受取ほどではなく、2003、2004年度当たりまでは漸減しその後は一時増加した。収支尻は一貫して赤字であり、2003年度までは漸減し、改善を思わせたが、その後は増加し期末には期初と同水準まで増加した。

通信サービスでは受取が期末には3分の1近くまで減少した。その結果総額に占める比率も低下した。支払も期末には期初の半分以下になった。収支尻は一貫して赤字であるが、ボラティリティが高い。期末には期初の4割程度まで減少した。

表7 通信・コンピュータ・情報サービス

億円

年度	通信・コンピュータ・情報サービス			通信サービス			コンピュータ・情報サービス		
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻
1996	3,016	5,292	-2,279	1,566	2,153	-586	1,450	3,139	-1,693
1997	3,461	6,375	-2,917	1,631	1,986	-355	1,830	4,389	-2,562
1998	2,864	6,256	-3,393	1,377	2,012	-633	1,487	4,244	-2,760
1999	2,512	4,827	-2,315	898	1,486	-592	1,614	3,341	-1,723
2000	2,530	4,694	-2,163	859	1,291	-431	1,671	3,403	-1,732
2001	2,552	4,268	-1,718	971	1,293	-324	1,581	2,975	-1,394
2002	2,321	3,812	-1,491	927	1,115	-188	1,394	2,697	-1,303
2003	1,812	2,971	-1,161	619	774	-157	1,193	2,197	-1,004
2004	1,576	3,185	-1,606	428	667	-238	1,148	2,518	-1,368
2005	1,694	3,551	-1,855	480	740	-259	1,214	2,811	-1,596
2006	1,703	4,626	-2,922	533	903	-370	1,170	3,723	-2,552
2007	1,804	5,590	-3,787	705	1,255	-550	1,099	4,335	-3,237
2008	1,485	5,080	-3,596	611	1,067	-458	874	4,013	-3,138
2009	1,407	4,434	-3,025	625	992	-371	782	3,442	-2,654
2010	1,616	4,093	-2,479	616	851	-234	1,000	3,242	-2,245
平均	2,157	4,604	-2,447	856	1,239	-383	1,300	3,365	-2,064

資料：表1に同じ。

コンピュータ・情報サービスは、同じように受取は漸減したが、支払は2003年度辺りまでは減少したが、その後は増加に向かい、期末には期初とほぼ同じ水準になった。その結果収支尻の赤字はむしろ増加した。

収支尻赤字から判断する限り、通信サービス分野もコンピュータ・情報サービス収支分野も国際競争力は劣位にあり、しかもこの期間にめだつた改善は見られない。また受取が停滞的ないし減少気味であるのは、サービス分野では異色であると言ってよい。

③直接投資「残高」と同収支との関係

海外事業活動全般の活発化によって「通信・コンピュータ・情報サービス」に対する需給も増加し、これらの（国際）サービス取引も増加すると思われたが、実際には上述のように、予想に反して停滞的ないしは減少気味であった。同収支に部分的にでも対応する直接投資フロー統計は、「通信業」があるが、2005年度以降のみ利用可能である⁴⁾。相関分析には適しない。そこで

4) 対外直接投資は2005年度から「通信」項目の数値があるが、2006年度約2000億円、2007年度約2400億円、2008年度約700億円の連続した資本引揚げとなっている。対内直接投資については、2006～2010年度までは平均4500億円の引揚げとなっている。対内

全産業直接投資「残高」を説明変数、「通信サービス」、「コンピュータ・情報サービス」を被説明変数とする相関関係をとってみる。「残高」はこれらのサービスの需要者の側面を持っているはずだからである。表8の要約表に示したように「通信サービス収支」については受取、支払ともに負相関、収支尻は相関なしであった。「コンピュータ・情報サービス収支」については受取のみ負相関で、支払、収支尻ともに相関なしであった（散布図⑥⑦⑧参照）。前述の収支推移からして納得の行く結果であろう。説明変数が増加関数であれば、類似した結果になるであろう。試しにサービス業対外直接投資を説明変数に相関分析してみたが、表34に見るようにはほぼ同様な結果であった（散布図省略）。

「残高」が受取と負相関を示すのは珍しい。「残高」が需要者の役割を果たしていないかあるいは需要者の役割を担っていても競争劣位の背景を考えると、サービスの決済が「外・外」あるいは「内・々」に流れたかによっ

表8 要約表 全業種対外直接投資「残高」と通信・コンピュータ・情報サービス収支との相関関係 1996-2010年度

対外直接投資「残高」	通信サービス収支			コンピュータ・情報サービス収支		
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻
相関	負相関⑥	負相関⑦	なし	負相関⑧	なし	なし

注：次の簡易検定基準を適用。ある： $R^2 > 4/\text{deta} + 2 = 0.2353$ ，なし： $R^2 < 0.2353$

⑥⑦⑧は散布図の番号。

資料：表4に同じ。

表9 要約表 サービス業種対外直接投資「残高」と通信・コンピュータ・情報サービス収支との相関関係 1996-2010年度

対外直接投資「残高」	通信サービス収支			コンピュータ・情報サービス収支		
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻
相関	負相関	負相関	なし	負相関	なし	なし

注：次の簡易検定基準を適用。ある： $R^2 > 4/\text{deta} + 2 = 0.2353$ ，なし： $R^2 < 0.2353$

散布図省略。

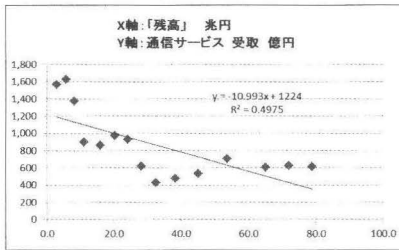
資料：表4に同じ。

外直接投資の投資引揚げと通信サービスの受取支払の停滞減少とは関連するであろうが明らかにできていない。

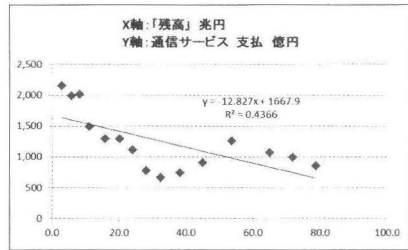
て収支表から漏れ出たことも考えられる。その原因については検討できていない。

『わが国企業の海外事業活動調査』では2004年度実績値から「情報通信業」(ほぼ収支項目の内容をカバーする)を独立させて数値を公表している。表35によれば、現地法人数は2004年度334社、売上高は4650億円であったが、

散布図⑥ 全業種対外直接投資「残高」と通信サービス受取 1996-2010年



散布図⑦ 全業種対外直接投資「残高」と通信サービス支払 1996-2010年



散布図⑧ 全業種対外直接投資「残高」とコンピュータ・情報サービス受取 1996-2010年

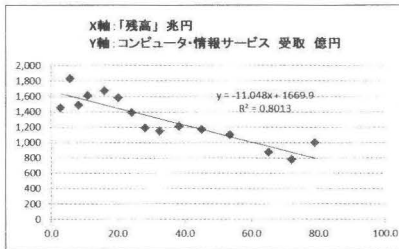


表10 情報通信業の現地法人の事業活動

情報通信業	操業中現地法人数	現地法人売上高					現地法人仕入高					当期純利益		
		現地法人売上高総額	日本向け輸出	うち親企業向け	現地販売額	うち日系企業向け	第3国向け輸出	現地法人仕入高総額	日本から輸入	うち親会社から	現地調達		うち日系企業	第3国から輸入
実績年度	社数	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2004	334	4,650	947	—	3,658	—	45	2,961	1,216	—	1,697	—	47	59
2005	385	12,660	1,642	—	10,832	—	19	8,931	5,990	—	2,891	—	49	794
2006	419	15,208	1,439	—	13,452	—	318	10,593	7,024	—	3,500	—	70	968
2007	463	15,316	1,735	—	12,942	—	639	11,440	7,835	—	3,403	—	200	818
2008	567	25,121	1,962	—	16,965	—	6,194	18,406	8,830	—	6,304	—	3,272	1,450
2009	565	22,074	2,436	2,180	14,612	4,531	5,026	12,520	2,047	2,016	7,677	252	2,797	909
2010	575	19,935	1,719	1,516	13,164	3,132	5,053	5,980	1,170	1,020	4,418	208	392	399

経産省『わが国企業の海外事業活動調査』各年度版より作成。—は未公表。

2010年度には575社、売上高2兆円となっている。当期純利益も同様に60億円から400億円に増加している。社数も売上高も利益も大きく増加しており、投資も現地経営も活潑だったことを示している。

現地法人の日本向け輸出は売上高の11.7%（期間平均）でしかなく、残りは現地販売と第3国向け輸出だった。2008年度までは仕入高に占める日本からの輸入の比率が極めて高かった。つまり日本から仕入れて現地（あるいは第3国）で販売するという商品貿易と同様なパターンであったが、2009年度からは日本からの輸入が激減して現地調達と第3国入が増えた。つまり、期末には現地法人の活動は日本との関わりが著しく低下していたといえる。日本から見て、輸出入（受取・支払）ともに低くなり、それまでの受取超過は支払超過に変わった。そして日本との取引は輸出入ともに同一企業グループ内取引がほとんど占めていた（公表値は2009-10年度のみ）。

④暫定的結論と若干の示唆

全産業の対外直接投資「残高」およびサービス業対外直接投資と当該サービス収支戻との相関関係は薄いと考えられる。「残高」は増加してもサービス収支戻は停滞しているからである。「残高」増加がサービス需要増に結びついていないかあるいは国際決済が増加するようになっていないと思われる。また2004年度以降の現地法人活動からみれば、同収支との係わりは希薄になっているとも考えられる。当該サービス部門の海外事業活動は、期末ごろには現地（+第3国）調達、現地（+第3国）販売のパターンが主流つまり日本抜きになっている。しかも日本との取引は同一企業グループ内取引がほとんどになっている。日本との取引は期末の変化が一時的なものかどうかを別にすれば、このようなパターンは海外事業活動の盛行にもかかわらずサービス収支戻に大きな変化をもたらさない可能性が高い。

〈3〉 その他業務サービス

① 同収支の計上と推移

ここには上記以外のすべての対事業所サービスが計上される。研究開発に関わるサービス取引、産業財産権の売買、法務、会計、広告などに関わる専門的・経営コンサルティングサービス、エンジニアリング、鉱業、農業、貿易関連サービス、その他専門業務サービスが計上される。

「その他業務サービス収支」全体の受取は2005年度までは減少し、その後増加に転じたが、リーマンショック後には減少した。それでも期間を通して5000億円弱の増加であった。

支払は2003年度までは顕著に減少したが、その後は増勢に転じ2007、8両年度には4兆円を超したが、その後は減少した。収支戻は期初の12兆円を超える赤字が期末には5000億円強まで減少したので大きな改善があったというべきであろう。

しかしなお大きな収支戻赤字を残しているの、なお当該サービスの国際

表11 その他業務サービス収支

億円

年度	その他業務サービス			研究開発サービス			現地法人の研究開発費
	受取	支払	収支戻	受取	支払	収支戻	
1996	25,461	37,709	-12,249	n.a.	n.a.	n.a.	2,057
1997	25,278	38,586	-13,307	n.a.	n.a.	n.a.	2,790
1998	20,393	33,791	-13,396	n.a.	n.a.	n.a.	2,907
1999	18,304	29,349	-11,045	n.a.	n.a.	n.a.	3,770
2000	19,208	26,204	-6,995	n.a.	n.a.	n.a.	3,816
2001	20,264	29,355	-9,090	n.a.	n.a.	n.a.	3,407
2002	22,275	30,918	-8,644	n.a.	n.a.	n.a.	4,107
2003	20,525	25,506	-4,977	n.a.	n.a.	n.a.	3,662
2004	22,741	26,601	-3,858	989	1,826	-838	4,210
2005	22,861	30,004	-7,142	3,749	8,031	-4,282	3,633
2006	26,145	34,751	-8,608	3,785	8,882	-5,097	3,837
2007	30,645	40,114	-9,468	3,946	10,168	-6,220	3,797
2008	35,106	40,121	-5,015	4,103	9,823	-5,720	3,753
2009	30,295	34,768	-4,476	3,673	8,912	-5,241	3,348
2010	29,103	34,227	-5,124	3,656	8,791	-5,137	3,591
平均	24,574	32,800	-8,226	3,414	8,062	-4,648	3,512

資料：表1に同じ。最右欄のみ経産省『我が国企業の海外事業活動調査』各年版より作成。

競争力は劣位にあり、それが改善される過程であるといえよう。

全体から研究開発サービスを差し引いた残りの業務サービス収支戻は、2008年度からは黒字に転化している。こちらの方が改善の中心になっているといえよう。

2004年度からは研究開発サービスが内数として公表されるようになった⁵⁾。受取も支払も大きな変化はなく、したがって収支戻も大きな変化はなく、巨額の赤字を抱えたままになっている。研究開発サービスが当該サービス全体に占める比率(2005-2010年度平均)は受取13.2%、支払25.5%だが、収支戻では79.6%となっており、全体収支戻赤字の相当部分が研究開発サービス収支戻赤字によって生み出されていることが分かる。研究開発は規模が巨大になり開発分野が融合し、開発スピード競争も激しくなったため、研究開発支援サービスの重要性が高まった。この事業分野は、収支戻から見れば国際競争劣位にある。

②サービス業対外直接投資「残高」と同収支との関係

「その他業務サービス収支」は、サービス収支のなかでは、輸送収支、旅行収支と並んで規模の大きな収支だが、この収支に対応する直接投資統計が存在しない。直接投資統計の「サービス業」は「その他業務サービス」を内包しているが、それがどの程度の比重を占めているのかなどは一切不明である。それが分かれば、かなりの程度的確に収支にどう効果を与えたかを答えるかもしれないが、分からない現状では困難である。

「サービス業」直接投資統計を次善の策として用いてみよう。サービス業対外直接投資「残高」(表5より作成)を説明変数、その他業務サービス収

5) 日銀「概要」は、定義も例示もあげていない。計上の手続き、方法も明らかでない。研究開発受託サービス、検査・分析サービス、設計・試作サービス、人材(研究者、研究開発支援技術者)支援サービス、技術情報サービス、研究環境整備サービス(大型実験設備・器具の補修整備、リース)などが当該サービスの内容であろうと推測される。社団法人研究産業協会『研究開発サービス業の生産性向上と競争力強化に関する調査調査報告書』平成21年3月。http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/pdf/chosahoukokusho.pdfによる。

表12 サービス業対外直接投資「残高」とその他業務サービス収支
1996-2010年度

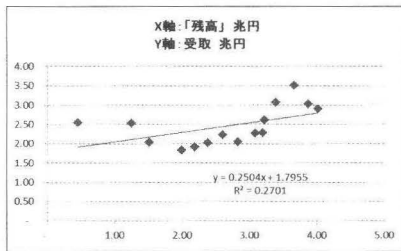
対外直接投資「残高」	その他業務サービス		
	受取	支払	収支戻
相関	正相関⑨	なし	正相関⑩

注：次の簡易検定基準を適用。ある： $R^2 > 4/\text{deta} + 2 = 0.2353$ ，なし： $R^2 < 0.2353$

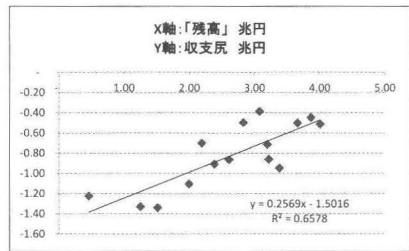
⑨⑩は散布図の番号

資料：表4におなじ。

散布図⑨ サービス業対外直接投資「残高」とその他の対業務サービス収支受取 1996-2010年



散布図⑩ サービス業対外直接投資「残高」とその他業務サービス収支戻 1996-2010年



支を被説明変数とする単相関分析を行ってみる。相関要約表（表12）に見るように受取はやや弱い正相関，収支戻は顕著な正相関が見られた（散布図⑨⑩参照）。受取にしめる研究開発サービスの比率は、同サービスが公表されるようになった数値がそれ以前でも同じ水準であったと仮定すれば、受取の8割以上が研究開発サービス以外だが、生活サービス、娯楽サービスなどの非業務サービスも含まれている。したがって、要約表から結論を導くことは軽率であろう。

国際直接投資が活発になれば、現地法人（サービス発注者）においても対事業所サービスの需要が広がるであろうとおもわれる。対事業所サービスの内容からすると需要は、研究開発サービスの比重の大きいことなどから考えて需要は製造業現地法人により強く表れると思われる。それが業務サービスの国際収支に効果をもったかどうかを製造業対外直接投資「残高」を説明変数、業務サービス収支を被説明変数とする相関分析によってを求めてみた。

③製造業対外直接投資「残高」と「その他業務サービス収支」の関係

次の点は指摘できよう。研究開発サービス業を含むサービス業全体の海外事業活動は表13に示されている。2001-2010年度の間現地法人数は2倍以上増え、売上高は1兆円から、3.3兆円と大きく増えた。純利益も2倍以上になっている。日本向け輸出（日本側の輸入）日本からの輸入（日本側の輸出）も大きく伸びている。しかしサービス業の範囲は広い⁶⁾。また『海外進出企業総覧 会社別 2011年版』でコンサルティング・人材派遣・業務請負・建築設計・機械修理・他サービスで対事業所サービスに分類できるだろう会社を数えると、本社66社、現地法人314社であった⁷⁾。表13の2010年度現地法人数と単純に比較すれば20%強である。

他方、その他業務サービス収支尻の大半を占める研究開発サービスについては、ほとんどが製造業によると考えて差し支えないが、上述の314社を概観する限り、かれらがサービス取引を担当したとは考えにくい⁸⁾。多くの場合はメーカー本社および現地法人の研究開発部門が担当してサービス取引を行い、それを研究開発サービス事業者が一部補佐したと考えるのが妥当とおもわれる。現地法人の研究開発費はけっして多いとはいえないが、それでも2004-2010年度平均で3500億円強あることを考えれば（表11参照）、対事業所サービス収支については製造業対外直接投資との相関関係を見る方がサービス業対外直接投資とのそれを見るより意義が大きいと思われる。

表14に示すように、製造業対外直接投資「残高」を説明変数、その他業務サービスを被説明変数とする単相関分析の結果は、受取と収支尻が正相関と

- 6) 業種区分の更新は毎年度のように行われているので厳密に言えば統計の継続性はない。平成20年度版の『わが国企業の海外事業活動調査』によれば、「サービス業」に区分例示されているのは経営コンサルタント業、純粋持株会社／広告業／学術・開発研究、専門・技術サービス業（経営コンサルタント業、純粋持株会社、広告業は除く。）、生活関連サービス業、娯楽業／その他のサービス業である。
- 7) 概数である。対個人サービス（結婚式場経営、教育塾など）は除いたが、兼営ケースなど対事業所サービス以外も含まれている。
- 8) 日本においては研究開発に係る専門・技術サービス業の発達が不十分で、このため欧米がこれらサービス業を動員して短時間に巨大規模の研究開発を可能にしているのにひけを取る結果になるケースが多いとしている。前掲『研究開発サービス業の生産性向上と競争力強化に関する調査 調査報告書』による。

なった（散布図⑪⑫参照）。これは両変数が共にきれいな増加（収支戻は赤字減少）を示した結果である。

表13 サービス業の海外事業活動

サービス業	操業中 現地法人 人数	現地法人売上高			現地法人仕入高					
		現地法人 売上高 総額	日本 向け 輸出	現地 販売額	第三国 向け 輸出	現地法人 仕入高 総額	日本 から 輸入	現地 調達	第三国 から 輸入	当期 純利益
実績年度	社数	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2001	600	10,389	2,081	7,244	1,064	6,064	432	3,885	1,747	987
2002	733	12,813	1,326	8,193	3,294	8,946	1,400	5,681	1,865	1,163
2003	772	13,139	1,923	13,376	5,109	9,890	1,977	5,635	2,278	758
2004	865	13,157	1,948	7,175	4,034	11,064	1,929	5,725	3,410	1,143
2005	939	15,380	2,914	9,737	2,730	12,132	3,946	7,558	627	1,565
2006	954	16,743	2,468	10,806	3,469	13,020	4,789	7,798	7,798	837
2007	778	18,851	1,192	16,228	16,228	14,809	762	10,769	3,277	652
2008	1,080	22,754	7,392	12,835	2,527	17,558	5,979	9,040	2,540	3,048
2009	1,314	22,429	5,267	12,590	4,573	16,557	4,693	9,799	3,065	1,490
2010	1,398	33,076	4,900	23,453	4,723	21,095	2,256	15,302	3,537	2,348

資料：表10に同じ。

表14 製造業対外直接投資「残高」とその他業務サービス収支 1996-2010年度

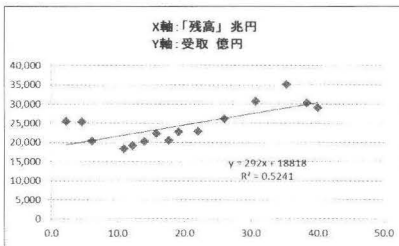
製造業対外直接投資「残高」	対事業所サービス収支		
	受取	支払	収支戻
相関	正相関⑪	なし	正相関⑫

注：次の簡易検定基準を適用。ある： $R^2 > 4/\text{deta} + 2 = 0.2353$ ，なし： $R^2 < 0.2353$

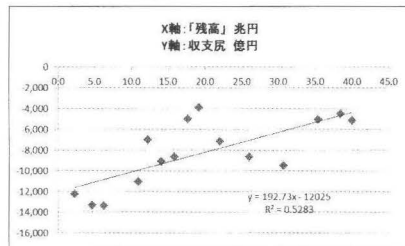
⑪⑫は散布図の番号

資料：表4に同じ。

散布図⑪ 製造業対外直接投資「残高」とその他業務サービス収支受取 1996-2010年



散布図⑫ 製造業対外直接投資「残高」とその他業務サービス収支戻 1996-2010年



④暫定的結論と若干の示唆

しかし、正相関の内実とは単純ではない。研究開発サービス収支については、公表が2005-2010年度に限られているので、製造業直接投資「残高」との相関を見ることはできない。この期間に限っては、同収支戻全体の改善は研究開発サービスを除くその他業務サービスの収支戻改善によってもたらされているが、この部分のサービス収支に製造業直接投資「残高」がどのようにかかわるかは明らかでない。したがって収支戻は正相関を示すが、製造業対外直接投資が同収支に効果を及ぼしたとはいえない。同収支及びそれに対応する直接投資が細かく区分されて公表されれば、もっと正確に効果を検討することが可能になるであろう。

〈4〉個人・文化・娯楽サービス

①同収支の計上と推移

この収支には個人向けサービスや文化・娯楽に関連した2区分のサービスが計上される。「音響映像・関連サービス」の区分には映画、ラジオ、テレビ番組、演劇・音楽の公演、スポーツイベント等係わるサービス（会場費やギャラ等）。「その他個人・文化・娯楽サービス」の区分には教育（通信教育やインターネット教育）、美術館、博物館など文化活動に関連したサービス取引やスポーツ競技会の選手償金などに分けられて計上される。

表15に示すように、受取は期間平均200億円、支払1300億円、収支戻は1000億円強の赤字である。収支の大半は「音響・映像・関連サービス」で過半を占める。ヒット作品や大きなイベント次第で収支が動くと思われる。全体の受取、支払、収支戻は年度によって浮動しているが、リーマンショック後の減少をべつにすれば大きな変動はない。

②サービス業直接投資と同収支との関係

こうした文化やスポーツ、娯楽が大小の企業（メディア企業、エンターテインメント企業）に担われるようになり、そうした企業の国際活動—海外進

表15 個人・文化・娯楽サービス収支

億円

年度	個人・文化・娯楽サービス			音響映像・関連サービス			その他個人・文化・娯楽サービス		
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻
1996	198	1,318	-1,119	103	644	-541	95	674	-578
1997	568	1,382	-816	410	714	-307	158	668	-509
1998	287	1,536	-1,249	158	993	-832	129	543	-417
1999	241	1,317	-1,079	131	839	-712	110	478	-367
2000	124	1,466	-1,343	66	1,084	-1,021	58	382	-322
2001	190	1,720	-1,527	71	1,287	-1,213	119	433	-314
2002	388	1,348	-961	116	910	-795	272	438	-166
2003	102	1,050	-947	74	841	-767	28	209	-180
2004	93	1,273	-1,180	77	1,038	-962	16	235	-218
2005	123	1,317	-1,193	108	1,075	-967	15	242	-226
2006	189	1,494	-1,304	145	1,120	-974	44	374	-330
2007	153	1,497	-1,344	118	1,167	-1,052	35	330	-292
2008	157	1,195	-1,035	121	934	-810	36	261	-225
2009	144	947	-802	96	735	-638	48	212	-164
2010	136	717	-584	84	559	-480	52	158	-104
平均	206	1305	-1099	125.2	929	-805	81	376	-294

資料：表1に同じ。「音響映像・関連サービス」は藤原算出。

出も含む一が活発になれば、この収支規模は大きくなるであろう。この収支に直接対応する直接投資統計はない。業種別統計として「サービス業」があるが、ここには対事業所サービスが含まれており、万全の対応には程遠い。サービス業対外直接「残高」を説明変数、娯楽サービス収支額を被説明変数とする単相関係数を検証したが、受取、支払、収支尻ともに相関関係なしとなった（要約表省略）。サービス業直接投資額は順調に増加したが、収支が浮動するにとどまったからであろう。

③暫定的結論

対個人サービス収支は、文化・娯楽の嗜好およびその変化によって動くところが大きいと考えられる。この点は旅行収支（観光）と似通っている。それらに働きかけるメディア企業やエンタメ企業の活躍の要因も無視できないが、この期間に限っては、サービス業対外直接の同収支への効果は認められないというべきであろう。

〈5〉 公的サービス等

① 同収支の計上と推移

表16 公的サービス等収支 億円

年度	公的サービス等		
	受取	支払	収支尻
1996	1,441	1,467	-27
1997	1,394	1,654	-261
1998	648	1,349	-701
1999	855	1,145	-291
2000	1,012	1,327	-312
2001	997	1,546	-551
2002	1,047	1,658	-607
2003	2,630	1,393	1,237
2004	2,721	1,693	1,030
2005	2,532	1,842	688
2006	2,456	1,950	504
2007	2,441	2,124	317
2008	2,370	1,915	458
2009	2,240	1,762	477
2010	2,317	1,448	870
平均	1,807	1,618	189

資料：表1に同じ。

在外公館や駐留軍経費、自衛隊による海外支援活動、政府や国際機関が行うサービス取引の内、他の項目に該当しないものが計上される。

受取は期間平均1800億円、支払1600億円、収支尻200億円黒字ほどである。受取、支払とも期初からは増加しており、収支尻も増加している（表16参照）。

② 暫定的結論

広い意味で日本企業の海外事業活動におけるカントリーリスクの一つ

である政治・外交的リスクの軽減につながるサービス取引だが、直接的には政府の政治外交上の必要から行われるサービス取引であり、国際直接投資との直接的関係は薄いといえよう。

まとめ—サービス収支効果分析の含意と課題—

〈1〉 分析の到達点

表17が示すように、サービス収支は大きく改善されている。受取は7.4兆円から12.4兆円へと7割増加し、支出は14.1兆円から13.8兆円へとわずかに減少した。収支尻は6.8兆円の赤字から1.4兆円の赤字へと大幅に改善している。この改善は、サービス収支に対応する諸産業・業種の競争力の向上がもたらしたものに違いないが、その一部として対外直接投資がどのような効果をもったのかどうかを検証するのが小稿の課題であった。

おそらく、サービス収支のもっと詳細に区分された統計があり、かつそれ

表17 サービス収支

兆円

年度	受取	支払	収支尻
1996	7.37	14.14	-6.78
1997	8.39	14.93	-6.54
1998	8.16	14.62	-6.45
1999	6.94	13.09	-6.15
2000	7.46	12.60	-5.13
2001	7.83	13.02	-5.19
2002	8.24	13.32	-5.08
2003	8.99	12.61	-3.62
2004	10.56	14.26	-3.71
2005	12.16	14.80	-2.64
2006	13.65	15.76	-2.12
2007	15.19	17.69	-2.50
2008	15.37	17.51	-2.14
2009	12.00	13.91	-1.91
2010	12.40	13.82	-1.41
平均	10.31	14.41	-4.09

資料：表1に同じ。

らに対応する業種別直接投資統計があり、加えて両統計の背後の実態に筆者が通じていれば、この課題はかなり程度正確な結論に到達できたであろうが、小稿はその域にはどうも達していない。表18の総括表に示すようなかなり荒っぽい推論を加えての暫定的な結論を提示するにとどまっている。

〈2〉概観

①くり返しになるが、様々な要因で

サービス取引が活発化すれば受取、支払も増加するであろうが収支尻が良好した場合を重視している。直接投資の純サービス収支効果といえるものはそれぞれの収支尻に現れると考えられるからである。「効果あり」は収支尻が改善され、それに直接投資の効果が認められる場合である。サービス収支は多様な産業、業種の国際収支の寄せ集めである。全体を一絡げにして検討することはできないし、そうする意味もない。それぞれのサービス収支尻を個々に検討し、全体における位置づけをしなければならない。

②輸送収支で「効果あり」は海上輸送の場合だけである。海運業の対外直接投資が収支尻の良化に効果があったと思われる。全業種対外直接投資は海上輸送収支に需要側から影響をおぼしたと思われるが、「効果あり」とまでは結論できない。

③旅行収支（業務、業務外）に対応する直接投資統計はない。したがって効果を論じることはできない。業務外旅行収支に関係する観光事業者の対外直接投資は小規模であり、収支に大きな効果を与え得ない。全業種の海外事業活動は活発化したが、業務旅行収支支払がかえって減少したこともあり収支尻は良化した。ここでは直接投資の効果はないとした。「効果なし」の旅行

表18 総括表

項 目	1996年度 収支戻 億円	2010年度 収支戻 億円	収支戻 の変化額 億円	該当業種 直接投資	該当業種直 接投資の効 果の評価	対外直接 投資一般	直接投資 一般の効 果の評価
輸 送	-10,602	-3,885	6,717	運輸業 対外	効果なし	全産業	効果なし
海上輸送サービス	-5,234	814	6,048	運輸業 対外	効果あり	全産業	不明
旅 行	-35,880	-12,875	23,005	n.a.	不明	n.a.	効果なし
業務外旅行収支	-29,203	-10,322	18,881	n.a.	不明	全産業	効果なし
業務旅行収支	-2,553	-6,676	-4,123	n.a.	不明	全産業	効果なし
その他サービス	-21,762	-8,406	13,356	n.a.	不明	n.a.	不明
委託加工サービス	-2,249	-6,816	-4,567	n.a.	不明	アジア製造業	効果なし
維持修理サービス	276	-301	-577	n.a.	不明	n.a.	不明
建 設	1,244	2,757	1,513	建設業 対外	効果なし	全産業	不明
保険・年金サービス	-1,726	-5,024	-3,298	n.a.	不明	全産業	不明
金融サービス	-223	546	769	n.a.	効果あり	全産業	効果なし
知財権等使用料収支	-3,405	7,748	11,153	n.a.	不明	n.a.	不明
産業財産権等使用料	-740	13,311	14,051	製造業 対外	効果あり	製造業	効果あり
著作権使用料	-2,666	-5,566	-2,900	n.a.	不明	n.a.	不明
通信・コンピュータ・情報サービス	-2,279	-2,479	-200	n.a.	不明	全産業	不明
コンピュータ・情報サービス	-1,693	-2,245	-552	n.a.	不明	全産業	不明
その他業務サービス	-12,249	-5,124	7,125	サービス製造業 対外	不明	n.a.	不明
個人・文化・娯楽サービス	-1,119	-584	535	n.a.	不明	n.a.	不明
公的サービス等	-27	870	897	n.a.	不明	n.a.	不明
サービス収支	-67,792	-14,143	53,649	n.a.	不明	n.a.	不明

注1：各項目の数値は、本文で使用した数値。各項目の合計額とは一致しない。

注2：本稿で使用した時系列データと最新の時系列データとの間には違いがあるので留意が必要。その他サービス収支で違いが大きい。

収支戻の良化がサービス収支戻全体の良化の相当部分を占めていることに注意を払う必要がある。

④委託加工サービス収支、維持修理サービスともに対応する直接投資統計はない。したがって効果を論じることはできない。前者はアジア製造業投資と並行して成長しており、収支戻の悪化は同直接投資とは係わりなく進行したといえよう。後者も収支戻は悪化しているが、一時的な悪化と考えられる。直接投資の進行とは深く関わると思われるが不明と判断した。

⑤建設収支は、対応する建設業対外直接投資統計がある。投資「残高」はそれなりに増加したが、収支戻を目立って良化するほどではなかった。おそらく現地建設業子会社の競争力が十分でなく、親会社の支出増加を必要としたためであろう。日系現地子会社（全業種）の需要も収支戻良化させたはずであるが、効果を認めるほどではなかった。両「残高」とも収支戻に効果があっ

たとはできない。

⑥保険・年金サービス収支には対応する直接投資統計がない。この収支戻は顕著な悪化を示している。保険業種の海外現地法人は小規模ながら活動を開始しており、それがむしろ支出の増加を招いた可能性がある。日系現地子会社（全業種）は顧客として登場したが、現実には収支戻を悪化させた。たとえそうであっても、この悪化は事業主体側の端緒期に特有のものであり、顧客（需要側）に原因が求められるべきでもない。

⑦金融サービス収支を主に左右するのは証券投資残高である。証券投資残高と金融サービス収支とは相関関係が認められる。証券投資残高と金融・保険業直接投資「残高」とのあいだにも相関関係が認められる。金融・保険業直接投資「残高」と金融サービス収支戻との間にも相関関係が認められる。検証不十分だが、金融・保険業の直接投資にはサービス収支効果があるとしておきたい。日系現地法人（全業種）は需要側としては収支戻に効果を与えるほどではなかったと思われる。

⑧知財権等使用料収支は産財権等使用料収支と著作権等使用料収支に分かれている。前者の受取は大部分が日系製造業現地法人からの「ロイヤルティ等」の受取であり、同収支には製造業対外直接投資が対応する。同収支戻の増加は製造業対外投資の効果が大部分と思われる。最も自信を持って「効果あり」と結論できよう。著作権等使用料収支戻は逆に悪化している。同使用料収支ではコンピュータ・ソフトウェア使用料が多いとされているが対応する対外直接投資統計はない。同収支と対外直接投資との関係は不明としておく。

⑨通信・コンピュータ・情報サービス収支には対応する直接投資統計はない。収支戻はやや悪化傾向にある。同収支の区分内では「コンピュータ・情報サービス」収支の比率が大きくかつ悪化傾向が強い（赤字増）。直接投資との関係は不明とせざるをえない。

⑩その他業務サービス収支に対応する直接投資統計はない。同収支の受取・支払では研究開発サービス以外の業務サービスの比率が大きく、収支戻では

研究開発サービスの比率が大きい。そこで業務サービスを含むサービス業直接投資と研究開発の主体である製造業直接投資との関係を求めてみた。いずれの場合も直接投資「残高」と同収支は正相関を示したが、両説明変数とも適切な対応関係とはいえないので不明とした。

⑪個人・文化・娯楽サービス収支には対応する直接投資統計はない。サービス業直接投資統計が同収支に対応するサービスを含むが、その他業務をサービスをふくんでおり、適切な相関とはいえないので、ここでは不明としておく。

⑫公的サービス等収支は、主には政治外交活動に伴う収支であり、取り上げない。

〈3〉暫定的結論と若干の示唆

①表18から明らかのように対外直接投資がサービス収支の良化をもたらしたといえるのは、海上輸送収支と産財権等使用料収支および金融サービス収支だけである。この三つの収支については対外直接投資のプラスのサービス収支効果を認めてよい。マイナスの効果とはっきり認められる収支はない。

②サービス収支尻全体は、効果が不明な収支が多いので、同様に対外直接投資のサービス収支効果を不明としたが、判明する限りで、プラス効果が全体の4割近くを占め、マイナス効果がない（もしくは不明）。であれば、全体としてプラスのサービス収支効果を認めてもよいのではという解釈の余地もある。しかし筆者は不明としておくのが妥当と判断する。

③以上はあくまでも小稿で取り上げたケースでの結論である。冒頭で述べたように統計が整備され精緻になれば、もっと正確な結論を導くことができよう。他方で「その他サービス収支」のビジネスの実態についてあまりにも無知であることが小稿の価値を毀損していることを痛感している。今後も小稿の改善を期したい。

④また対内直接投資がサービス収支にどのように関わるかは常に注意を払ってきたが、十分には分析に取り込めなかった。対内直接投資はサービス収支

の支払にのみ係わるだけでなく受取にも係わり、結果的には収支尻にも係わる。直接投資のサービス収支効果といいながら結果的には対外直接投資のサービス収支効果になっているケースが多い。この点も改善を期したい。